様式３

会　　議　　録

□全部記録　　■要点記録

１　会　議　名	令和５年度　第１回　姫路市下水道事業経営懇話会
２　開催日時	令和５年１１月６日（月曜日）　１０時００分～１１時４５分
３　開催場所	市役所　防災センター５階　災害対策本部会議室
４　出席者又は欠席者名	（出席者）委員８名 （事務局）上下水道事業管理者、上下水道局次長、経営管理部長他 上下水道局職員１４名
５　傍聴の可否及び傍聴人数	傍聴可、傍聴人０名
６　議題又は案件及び結論等	１　開会 ２　説明・意見交換 ３　閉会
７　会議の全部内容又は進行記録	詳細については別紙２のとおり

別紙１

姫路市下水道事業経営懇話会　委員名簿

（順不同、敬称略）

	氏　　名	所属及び役職名
学識経験者	瓦田　沙季	公立学校法人　兵庫県立大学 大学院　社会科学研究科　教授
	井上　正人	公認会計士・税理士
	小林　健一郎	国立大学法人　神戸大学 都市安全研究センター　准教授
下水道使用者の代表者	髙月　和義	大阪ガス株式会社　姫路地区支配人
	浅田　敦之	姫路商工会議所　理事　兼　事務局長
	利根　康広	姫路市連合自治会　副会長
	岩田　稔恵	姫路市連合婦人会　会長
	長谷川　恒子	公募市民

別紙２

令和５年度第１回姫路市下水道事業経営懇話会　会議録（要約）

１０時００分　開会

事務局による説明

「下水道事業の現状と課題」について

【質疑要旨】

	「下水道事業の現状と課題」について
座長	姫路市の下水道管渠は、既に耐用年数を超えた管渠が多くあり、年間１０kmずつ更新しても、老朽化の方が進んでいく状況にある。更新については財源の確保等の課題もあるが、更新のスピードを上げないと陥没等の事故につながる可能性がある。今後の整備の方針について、姫路市の考えを聞かせてほしい。
事務局	管渠の老朽化については深刻な問題だと受け止めている。毎年、小規模なものでは１００か所近い陥没が発生しており、また、幹線級の管渠の破損も発生している。現在、姫路市の下水道の管渠老朽化率は７．８％で、全国平均よりも少し高めである一方で、管渠改善率は０．２７％となっており、管渠の更新が老朽化の進行に追いつかない状況にある。 更新のペースアップの必要性については認識しているが、管渠改善率をあげていくには、非常に多くの財源が必要となる。今後財政シミュレーション等で検証するが、物価高騰の影響もあり、事業費は上限を設けて決めざるを得ないと考えている。 今後の整備方針としては、事業費の上限を検証しつつ、幹線や、一度破損すると復旧が困難なものなど、優先度が高いものを見極めて対策に取り組んでいきたい。それと併せて、維持管理についても、事後対応ではなく、予防保全に取り組むことで、事故の発生リスクを軽減できると考えている。ただし、技術職員が不足する中、職員だけで実施するには限界があるため、管渠の維持管理について、一部地域で包括的民間委託を実施している。財源の許す限り、効果等も見極めながら、活用したいと考えている。
座長	姫路市は管渠の老朽化が進んでいることから、中核市平均と比較しても有収率が低い水準にある。有収率が低いと、使用料の収入とならない汚水、いわゆる不明水を処理する経費がかかるため、事業として経営効率が悪いといえる。管渠の更新にも費用はかかるが、不明水の処理にも費用がかかる。今後は、いかに有収率を向上させていくか、目に見えるような改善が見られるように工夫をお願いしたい。 姫路市の管渠について、合流式で整備されている管渠は全体の何％程度か。また、経費充足率を改善するために必要な使用料の内訳について教えてほしい。例えば、維持管理費の高騰によるもの、減価償却費の増加によるもの、使用料の減少による

	ものなど、それぞれどの程度影響しているかのデータを示してもらえれば、使用料水準の検討について、委員にとって有用な判断材料になると思う。
事務局	合流管の延長については、全体の約１割となっている。使用料不足額の内訳については、今後、財政シミュレーションの見直しと併せてご報告させて頂く。
委員	管渠の老朽化により、下水道管から地下にもれでる汚水はあるか。また、それは地下水の汚染につながるのか教えてほしい。
事務局	姫路市の地形の特性上、地下水位が高く、地下水が下水道管に侵入し不明水となることはあるが、地下に漏れ出すことはほとんどないと考えている。
委員	資料で示している汚水処理経費と整備事業費の違いについて教えてほしい。
事務局	汚水処理経費は、汚水を処理するために必要な経費で、維持管理に関する経費を計上している。整備事業費については、老朽化対策に伴う管渠の更新など、施設の整備に係る経費を計上している。
委員	汚水処理経費について、損益計算書の営業費用に全額が含まれているか。また、資料の中で、同じ維持管理費でも資料の２５ページと２６ページで金額が一致していないが、何が違うのか。
事務局	損益計算書の営業費用には、汚水処理経費全額と、雨水処理経費など他の費用も含めて計上している。また、維持管理費の違いについては、２５ページは汚水処理経費のみであるのに対し、２６ページは科目別の経費の動向をお示しするため、雨水処理経費を含んだ全体の経費を計上している。
委員	姫路市は中核市の中で最も管渠延長が長いが、人口や面積などが似通った類似団体と比較すると、使用料は比較的安くなっている。平成２９年度に使用料を改定し、今改めて値上げが必要と説明いただいたが、今までは見込みが甘かったのではないかと感じている。また、姫路市の整備計画について、他の中核市に比べ適切であるか、それともケアしすぎなのかを教えてほしい。
事務局	姫路市の管渠延長が長い要因としては、合併による市域の広域化が考えられる。処理に非効率な場所は、浄化槽で対応いただくという取り組みが全国的にでてきているが、姫路市においては、当時の計画で、普及率１００％を目指して整備をしてきた。今後は、処理に非効率な場所については、浄化槽で対応いただくことも検討していくべきと考えている。
委員	下水道使用料が安いので、事業者が姫路市に来てくれるということはあるか。

事務局	企業立地と下水道使用料の相関について統計をとったことはないが、企業立地は、使用料等を含むインフラ面の充実も判断材料の一つだとは考えられる。
座長	今後の投資額の見込みとして、新規の下水道管の布設とあるが、中身について教えてほしい。
事務局	お示ししている新規の下水道管の布設は、主に区画整理による道路整備に併せ、下水道管を布設するものを計上している。
委員	一般会計からの補填は、すべて下水道の事業に使われているか。また、下水道法で定める特定施設は姫路市には何件あるか。また、大企業の撤退による使用料の減少や物価高に対し、どのように経費を抑制する方法があるかを教えてほしい。
事務局	一般会計からの繰入金については、全て下水道事業に充てている。 経費負担の考え方として、下水道事業の経費については、「汚水」と「雨水」に分類され、「汚水」は原則使用者からの使用料で賄うべきものとされており、「雨水」は一般会計が公費で負担するものとされている。 「一般会計からの補填」について整理すると、姫路市の一般会計からの繰入金は、総務省の繰出基準に定められ、公費で負担することと定められている「基準内」と、市の政策判断で、公費で負担することとしている「基準外」に分類される。「基準内」の中には、「雨水」の処理に関する経費のほか、「汚水」の一部経費について、公費負担とすることが認められているものがある。収支不足の補填に対する繰入については、基準内繰入に分類され、公費負担とすることが認められているものであるが、姫路市では当該収支不足分についても本来使用料で賄うべき経費と位置付けている。 経費を抑制する方法については、コミュニティ・プラントや農業集落排水処理施設などの小規模な施設を公共下水道へ統廃合することで、施設の維持管理にかかる経費の削減を行っている。また、中部処理場では、老朽化施設の建替用地として確保している土地に、太陽光発電の設備を設置し、売電収入を得ている。また、下水道施設で処理した水は河川に放流するが、それを利活用して処理水を売却し、収入を得ている。コスト縮減策については、まだまだ工夫の余地があると思うので、今後も知恵を絞って取り組んでいきたい。 特定施設の件数については、次回の懇話会でお示しさせていただく。
委員	先程浄化槽で処理してもらうことも考えていくべきという話がでたが、以前に個人宅について、市からの通達により浄化槽から下水道へ切り替えるよう案内があったが、計画について見込みが甘く、下水道に切り替えるよう案内をしていたということか。
事務局	市街化区域については、下水道法により公共下水道につなげていただく必要があるため、案内をしている。先ほど申し上げたのは、市街化区域の外について、管渠

	整備より、個人で浄化槽を整備していただいた方が、個人の負担は大きくなる可能性はあるが、社会全体で見ると効率がいいため、今後は検討していくべきという点で申しあげた。
委員	損益計算書について、毎年、当年度純利益は０円となっている。経営努力により赤字を黒字にするのが経営だと思うが、この状況での経営は、何を目指して行っているものか教えてほしい。
事務局	姫路市では、一般会計より収支均衡となるよう調整して繰入を行っているため、純利益が０円となっている。ご指摘の通り、経営努力を行っても、一定の金額までは純利益は０円のままである。姫路市の下水道事業としては、経営努力と合わせて、経営努力では立ちいかない部分について使用料を見直すことで、一般会計からの繰入金を減らし、中長期的には収支不足に対する繰入金を０とすることを目標としている。
委員	上下水道で組織統合したことで、下水道は組織の一つのセクターになったと考えられる。一般企業としても、部門を統合していく中で、トータルで黒字にする、やるべき仕事ができるようになるなどが、組織統合では重要だと考える。上下水道局では、組織統合をすることでどのようなメリットがあったかを教えてもらいたい。
事務局	昨年の４月に水道局と下水道局が統合し、上下水道局が発足した。統合のメリットとしては、経理、会計部門の統一による事務の効率化や、市民窓口の一元化による使用者の利便性の向上などがあげられる。また、断水や道路陥没など、これまでそれぞれの局で復旧に対応していたものが、協力して対応できるようになったため、危機管理体制を強化することができた。ただし、会計に関しては、別々の使用料または料金で経営を行うことが法令上定められているため、トータルで考えるということは難しい。
委員	統合のメリットを定量的に分析することや、アクションの目標を明確にすることは、組織にとって非常に重要だと考えている。
座長 （総括）	現状と課題について事務局からご説明いただいたが、下水道は重要なインフラとなっている。下水の処理だけでなく、雨水の処理、浸水対策、冠水対策等、市民生活に非常に大きな影響を与えている。一方で、どの対策を進めるにしても財源が必要となる。財源をどのように捻出するのか、また、事業の整備を進めると減価償却費に反映され、収支が悪化するような状況になる。何かいい解決策があればいいが、難しい課題だと思う。次回以降も審議を進めていくが、委員の皆様から建設的なご意見をいただけたらと思う。

１１時４５分　質疑終了、閉会